平成　　年　　月　　日

古河市長　あて

法人名

理事長　　　　　　　　　　　　印

**社会福祉法人代表変更届**

　次のとおり、当法人の代表者等を変更しましたので関係書類を添えて届出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 変更前 | 変更後 |
| 役　　職 |  |  |
| 氏　　名 |  |  |
| 職　　業 |  |  |
| 変更年月日 | 平成　年　月　日辞任 | 平成　年　月　日就任 |
| 変更の理由 | （注）箇条書きで簡潔に記載してください。 | |

※添付書類

　・理事会及び評議員会議事録

　・変更登記済みの登記簿全部事項証明書（原本）

　・新理事長等の就任承諾書及び履歴書

※写しの場合は、原本証明してください。

平成　　年　　月　　日

古河市長　あて

法人名

理事長　　　　　　　　　　　　印

**社会福祉法人役員・評議員変更届**

　次のとおり、当法人の役員等に変更があったので関係書類を添えて届出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 前任者 | 後任者 |
| 役　　職 |  |  |
| 氏　　名 |  |  |
| 職　　業 |  |  |
| 役員の要件 |  |  |
| 親族等特殊  関係者の有無 | 有　・　無  （　　　　　　　　　　　　　） | 有　・　無  （　　　　　　　　　　　　　） |
| 変更年月日 | 平成　年　月　日辞任 | 平成　年　月　日就任 |

１　役員の要件については、次の区分に基づき該当の番号を記載してください。

　　(1 )理事・・・記載要領３－（１）に基づき該当する番号を記載してください。

　　(2 )監事・・・記載要領３－（２）に基づき該当する番号を記載してください。

　　(3 )評議員の場合は、記載の必要はありませんが、参考として理事の要件区分を記載してください。

　２　親族等特殊の関係がある者に該当する場合は、「親族等特殊の関係の有無」欄の「有」に○を付して括弧内に関係性について記載してください。

　３　添付書類

　　　・理事会、評議員会議事録（原本証明）

　　　・後任者の就任承諾書・履歴書

　　　・新しい役員名簿

平成　　年　　月　　日

古河市長　あて

法人名

理事長　　　　　　　　　　　　　印

**社会福祉法人役員・評議員変更届**

　次のとおり、当法人の役員等に変更があったので関係書類を添えて届出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更年月日 | 前任者任期 | 平成　　年　　月　　日まで |
| 後任者任期 | 平成　　年　　月　　日から |

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 役　　職 | 氏　　名 | 職　　業 | 役員の要件 | 親族等特殊関係者の有無 |
| 1 |  |  |  |  | 有　・　無（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 2 |  |  |  |  | 有　・　無（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 3 |  |  |  |  | 有　・　無（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 4 |  |  |  |  | 有　・　無（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 5 |  |  |  |  | 有　・　無（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 6 |  |  |  |  | 有　・　無（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 7 |  |  |  |  | 有　・　無（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

１　役員の要件については、次の区分に基づき該当の番号を記載してください。

　　(1 )理事・・・記載要領３－（１）に基づき該当する番号を記載してください。

　　(2 )監事・・・記載要領３－（２）に基づき該当する番号を記載してください。

　　(3 )評議員の場合は、記載の必要はありませんが、参考として理事の要件区分を記載してください。

　２　親族等特殊の関係がある者に該当する場合は、「親族等特殊の関係の有無」欄の「有」に○を付して括弧内に関係性について記載してください。

　３　添付書類・・・理事会・評議員会議事録（原本証明）、後任者の就任承諾書・履歴書、新しい役員名簿

**役員・評議員変更届記載要領**

１　「役職」欄には、業務執行理事・理事・監事・評議員の別を記載してください。

２　「職業」欄には、選任にあたりその適格性を判断さる基となった職業を記載してください。

３　「役員の要件」欄には、次の区分番号を記載してください。評議員の場合は、記載の必要はありませんが、参考として理事の要件区分を記載してください。

　(1) 理事の区分

　　①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者　②法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者　③法人が経営する施設の管理者　④その他

　(2) 監事の区分

　①社会福祉事業について識見を有する者　②財務管理について識見を有する者　③その他

４　新役員・評議員における親族等について

　　「親族等特殊の関係の有無」欄に、「有」と記載した場合、下記の関係性項目番号を選択し、該当者との具体的な関係を記載してください。

　　法令上、三分の一を超えて含まれてはいけないと規定されていますが、その基準に抵触していない場合でも「有」と記載してください。

　◆関係性項目番号

①　配偶者

②　三親等以内の親族

③　事実上婚姻関係と同様の事情にある者

④　理事・監事・評議員に雇用されている者

⑤　理事・監事・評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

⑥　④、⑤に掲げる者の配偶者

⑦　③から⑤に掲げる者の三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にする者

⑧　理事・監事・評議員が役員となっている他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員又は職員

⑨　次に掲げる団体において、その職員である理事（当該社会福祉法人の理事総数の三分の一を超えて含まれる場合に限る。）

　　　　国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人